

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年11月1日
【事業年度】	第100期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	三菱地所株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Estate Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役社長 木村 恵司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
【電話番号】	(03)3287—5100
【事務連絡者氏名】	経理部長 清沢 光司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
【電話番号】	(03)3287—5100
【事務連絡者氏名】	経理部長 清沢 光司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 三菱地所株式会社横浜支店 （横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号） 三菱地所株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目28番12号） 三菱地所株式会社大阪支店 （大阪市北区天満橋一丁目8番30号）

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成16年6月29日に提出いたしました第100期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）有価証券報告書の記載の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

3 事業の内容

(8) 海外事業

事業系統図

4 関係会社の状況

① 連結子会社

② 持分法適用子会社及び関連会社

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2 持分法の適用に関する事項

(2) 持分法適用関連会社の数

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

(訂正前)

第1【企業の概況】

3【事業の内容】

(8) 海外事業

当社グループは海外においてビル事業、不動産仲介事業等を多角的に展開しております。

- ・連結子会社であるロックフェラーグループ社及びその子会社177社並びに持分法適用会社19社は、米
国ニューヨーク市、同ロサンゼルス市、同ポートランド市、英国ロンドン市ほかにおいてオフィスビルを
経営、米国内外で不動産仲介業ほかの事業を行っております。

事業系統図

海外事業

◎ロックフェラーグループ社

(他 ◎177社、※19社)

4【関係会社の状況】

① 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係者/ 全取締役	
その他167社							

② 持分法適用子会社及び関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係者/ 全取締役	
その他19社							

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 <u>210社</u></p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況」の「4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、(株)北陸シティマネジメントについては重要性が増したため、(株)アスコットジャパンほか<u>2社</u>については新規設立のため、連結子会社に含めております。一方、<u>Cushman Realty Corporationは他の連結子会社に合併したため、Rock-Florham SPE, LLCは売却したため、C&W Thailand Private Limitedほか3社は解散により連結の範囲から除いております。</u></p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 <u>222社</u></p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況」の「4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、(株)ロイヤルパーク汐留タワーについては営業を開始したため、RGTS of Canada ULC、RGT Utilities of Connecticut, Inc.、RGT Utilities of Florida, Inc. <u>他8社</u>については新規設立のため、<u>連結子会社に含めております。</u></p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の数 <u>28社</u></p> <p>そのうち主要な関連会社は(株)東京交通会館、(株)東京流通センター、(株)サンシャインシティであります。</p> <p>なお、Rock Monarch One LLCほか<u>1社</u>については新規設立により新たに持分法を適用しており、(株)富士スピードウェイについては持分比率の低下に伴い関連会社でなくなったことから連結の範囲より除いております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の数 <u>25社</u></p> <p>そのうち主要な関連会社は(株)東京交通会館、(株)東京流通センター、(株)サンシャインシティであります。</p> <p>なお、<u>Rock-IDI Cranbury LLC他2社</u>については新規設立のため、<u>持分法適用関連会社に含めております。</u></p> <p>また、(株)スーパーリージョナル及び(株)岡山国際ホテルについては持分比率の低下に伴い関連会社でなくなったため、(株)アクトシティコーポレーションについては清算が終了したため連結の範囲より除いております。</p> <p>なお、C&W Servicios, S.A. de C.V. 他2社は持分比率が増したため、持分法適用非連結子会社へ含めております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のロックフェラーグループ社及びその子会社<u>166社</u>の決算日は12月31日、京葉土地開発(株)の決算日は1月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のロックフェラーグループ社及びその子会社<u>177社</u>の決算日は12月31日、京葉土地開発(株)の決算日は1月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>

(訂正後)

第1【企業の概況】

3【事業の内容】

(5) 海外事業

当社グループは海外においてビル事業、不動産仲介事業等を多角的に展開しております。

- ・連結子会社であるロックフェラーグループ社及びその子会社194社並びに持分法適用会社22社は、米国ニューヨーク市、同ロサンゼルス市、同ポートランド市、英国ロンドン市ほかにおいてオフィスビルを経営、米国内外で不動産仲介業ほかの事業を行っております。

事業系統図

海外事業

◎ロックフェラーグループ社

(他 ◎194社、※22社)

4【関係会社の状況】

① 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係者/ 全取締役	
その他184社							

② 持分法適用子会社及び関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係者/ 全取締役	
その他22社							

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 <u>222社</u></p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況」の「4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、(株)北陸シティマネジメントについては重要性が増したため、(株)アスコットジャパンほか<u>5社</u>については新規設立のため、連結子会社に含めております。一方、<u>Cushman Realty Corporationほか2社は他の連結子会社に合併したため、Rock-Florham SPE, LLCは売却したため、C&W Thailand Private Limitedほか3社は解散により連結の範囲から除いております。</u></p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 <u>239社</u></p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況」の「4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、(株)ロイヤルパーク汐留タワーについては営業を開始したため、RGTS of Canada ULC、RGT Utilities of Connecticut, Inc.、RGT Utilities of Florida, Inc. <u>他9社</u>については新規設立のため、<u>CommonWealth Partners CA, LLC他3社については買収のため、連結子会社に含めております。</u></p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の数 <u>30社</u></p> <p>そのうち主要な関連会社は(株)東京交通会館、(株)東京流通センター、(株)サンシャインシティであります。</p> <p>なお、Rock Monarch One LLCほか1社については新規設立により新たに持分法を適用しており、(株)富士スピードウェイについては持分比率の低下に伴い関連会社でなくなったことから連結の範囲より除いております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の数 <u>28社</u></p> <p>そのうち主要な関連会社は(株)東京交通会館、(株)東京流通センター、(株)サンシャインシティであります。</p> <p>なお、<u>Rock-IDI Cranbury LLC他2社については新規設立のため、Fifth Street Properties LLCについては買収のため、持分法適用関連会社に含めております。</u></p> <p>また、(株)スーパーリージョナル及び(株)岡山国際ホテルについては持分比率の低下に伴い関連会社でなくなったため、(株)アクトシティコーポレーションについては清算が終了したため連結の範囲より除いております。</p> <p>なお、C&W Servicios, S. A. de C. V. 他2社は持分比率が増したため、持分法適用非連結子会社へ含めております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のロックフェラーグループ社及びその子会社<u>178社</u>の決算日は12月31日、京葉土地開発(株)の決算日は1月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のロックフェラーグループ社及びその子会社<u>194社</u>の決算日は12月31日、京葉土地開発(株)の決算日は1月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>

以上